

NEWS

吉村敏男県議会活動報告

Vol.34

風を通そう!

吉 村 敏 男

福岡県議会議員
[飯塚市・嘉穂郡(桂川町)選挙区]

よしむらとしお



△九州の自立を考える会、第8回セミナーで開会あいさつ。当日は県議会や地元首長、議長の他、県内の企業などから約300名を超える出席がありました。講師は九経連麻生泰会長。演題は「九州から日本を動かす」で、テンポ良く大変興味深い話を聞かせていただきました。(2月9日)

平成27年度 暫定予算総額6,445億円 (4~7月分)

今任期で最後となる平成27年2月福岡県議会定例会が2月9日から24日まで16日間の日程で開催され、「平成27年度福岡県一般会計暫定予算」など58議案、追加提案された「平成26年度福岡県一般会計補正予算」など26議案の合計84議案と議員提案による福岡県飲酒運転撲滅運動の推進に関する条例の一部を改正する条例を原案どおり可決し終了しました。今回は4月に知事選を控えているため、4~7月分のみの暫定予算総額6,445億円が提案されました。知事選後に改めて予算案を組み直し、6月議会に提案されます。暫定予算の総額は前年度当初予算の38.6%で、公共事業費は同57.6%の1,193億円が計上されました。

北九州空港ー福岡市内リムジンバス夏頃から運行

暫定予算には新規事業として、北九州空港のアクセス向上を図るために、福岡市天神やJR博多駅と北九州空港を早朝深夜に1日5便のリムジンバスで結ぶ運行会社への助成金など、7,979万円が計上され、夏頃からの運行を目指しています。これは、わが会派が提起している福岡・北九州両空港の一体運営の第一歩となるもので、今後は、リムジンバスの増便やマルチエアポート(同じ運賃で両空港から発着すること)の実現。長期的には、東九州自動車道の北九州空港への延伸や福岡都市高速道路の福岡空港への乗り入れの実現に取り組みます。

危険ドラッグ撲滅対策に4,012万円

昨年12月にわが会派の提案で成立した、危険ドラッグ規制条例では知事が対象薬物を指定できるようになったため、危険性を確かめる実験費用や啓発費用など撲滅に向けた対策費4,012万円や県警の危険ドラッグ鑑定機器整備にも669万円が計上されました。

新消防学校の建設費用として32億円

現在、宗像市にある県消防学校は老朽化のため、平成23年度から、嘉麻市牛隈の旧県立嘉穂工業高校跡地への移転建築が進められています。新消防学校は75,204m²の広大な敷地に管理教育棟(新築)など5棟の主な施設と訓練施設が建設されます。平成27年度の暫定予算では約32億円が計上され、平成29年度からの供用を目指して工事が進められる予定です。



飯塚市内住産業廃棄物処分場行政代執行に1億1,000万円

昨年3月から実施されている飯塚市内住の産業廃棄物処分場の不法投棄廃棄物の県による行政代執行に係る①地下滞留水の浄化処理②処分場内モニタリング③支障の除去に係る実施設計や処分場周辺モニタリングの実施費用として約1億1,000万円が計上されています。

上されています。特に③の支障の除去に係る対策の実施設計は今後の不法廃棄物の本格撤去の中心となるものですから、今後も有識者会議の議論の行方をしっかりと注視していきます。

バスセンターの休日夜間急患センターに1億4,200万円

現在、飯塚市では2012年3月作成された中心市街地活性化基本計画に基づき、2012年～2017年3月までの5年間に①西鉄バスセンター新築②ダイマル跡ビル建設③本町東地区の子育てプラザなどの建築が進められています。このうち吉原町1番地区市街地再開発組合が施行する西鉄飯塚バスセンター等整備事業は、総事業費約37億円(国約9.6億円、県約4.8億円、市約4.8億円、組合約17.8億円)で2015年7月の供用開始を目指しています。このビルは11階建てで、1階にバスセンターなどが新設され、2～4階に飯塚医師会の訪問看護ステーションや休日夜間急患センター

などが入ります。なお、5～11階は2LDK～4LDKの分譲マンション62戸となります。このうち、再開発ビルの2階に整備される休日夜間急患センターは、整備費総額約2億3,800万円のうち、約1億4,200万円の県費補助が今回暫定予算に計上されています。これは飯塚市の陳情を受け、斎藤市長と地元県議3人で小川知事に要望し、実現したものです。



県道鰐田中線橋梁整備に、8億900万円

鰐田中線は国道200号バイパスと国道200号を結び、飯塚市の放射道路の一部を形成し飯塚都市圏はもとより沿道地域の発展に大きな役割を果たす幹線道路です。平成20年度から工事が始まり、平成26年度末の工事進捗率は88%で、今回の暫定予算には約8億900万円が計上され、平成29年の供用を目指しています。この工事により飯塚都市圏の交通の円滑化が図られると同時に若宮ICや隣接するトヨタ自動車九州工場等へのアクセスが向上し、筑豊地区の経済の活性化に大きく寄与することが期待されます。



PM2.5及び光化学オキシダント測定局穂波B&G海洋センターに設置

2014春のVol.30で報告しておりましたPM2.5及び光化学オキシダントなど測定局は平成26年度予算で県内に4ヶ所が追加設置(一基当たり約1,800万円)され、そのうちの一基が穂波B&G海洋センターに設置され、機器の調整の後、2015年2月2日から本格稼働しています。これは2013年7月に飯塚市が県に対し設置要望を提出していたものが具体的に実現したものです。この測定機器は中国の大気汚染で注目される微小粒子状物質「PM2.5」の他、光化学オキシダント、窒素酸化物、硫黄酸化物、浮遊粒子状物質、風向、風速などを測定します。現在県内には、今回の4局も含め、県設置14局、福岡市設置16局、北九州市設置19局、大牟田市設置9局、久留米市設置4局の合計62局が稼動しており、今回の暫定予算では、県設置の14局の維持

管理費の他、政令市を含む大気測定結果を集約し、県ホームページでリアルタイムで公表したり、注意報や警報を発令する際は、自動配信システムを用いて、県民・マスコミ・市町村等の関係機関に迅速に情報を配信する費用など1,385万円が計上されました。



全国学力テストの予行演習に3,222万円

本県では中学三年生、小学六年生を対象に全国学力テストが再開された2007年から、本県独自に毎年約3,000万円をかけて、全国学力テストの対象である国語、算数・数学以外の理科、社会、英語を「教科全般の学力向上を図る」として、学力テストにプラスした形でテストを実施しています。しかしこの間、本県の最大の課題である学力向上と地域間格差はまったく解消されませんでした。その結果、県教委は2014年度で理科、社会、英語のテストを打ち切り、2015年度から新たに中学二年生と小学五年生を対象に国語、算数・数学のテストを実施するための予算3,222万円を暫定予算に計上しました。教育長は2月定例県議会における、わが会派の代表質問に対し、これまでの県独自の学力テストが「現時点で大きな改善に至ったとはいえない」と答弁し、わが会派の指摘と共に認識を示しています。

しかし、この8年間で2億4,000万円もかけて実施してきた県独自のテストが結果的に失敗した原因を何ら検証することなく「成果があがっていない」から、さっさと中止して、2014年度テストでも、すべての項目で全国平均を下回った本県の学力の現状を解消するためとはいえ、新たに3,222万円を措置して、明らかに年1回実施される全国学力テスト対策として、全国テストの一年前の学年である、中学二年生と小学五年生に予行演習のための学力テストを実施することはいかにも安直すぎると言わざるをえません。私は完全に固定化している地域間格差や経済格差が学力格差を作り出している現状に、ひとつづつ丁寧に取り組み、解決する息の長い地味な努力を重ねることが重要ではないかと考えます。来期は本県の教育力向上に全力で取り組まなければならないと考えています。

高齢者就労支援のための筑豊オフィスを飯塚に設置

県は、年代別・対象別に若者仕事サポートセンター事業や若者サポートステーション事業、30代チャレンジ応援センター事業、中高年就職支援センター事業、子育て女性就職支援センター事業、70歳現役応援センター事業などに取り組んでいます。この中で、年齢にかかわりなく、それぞれの意思と能力に応じて、働いたり、ボランティアで活躍できる「70歳現役社会」の実現に向け2012年にスタートした70歳現役応援

センター事業はオフィスを福岡と北九州両市に設置し、開所から約3年間で、5,000名を超える高齢者が利用登録をされ、すでに約1,900人の雇用が生まれ、県下の約290社が定年を廃止したり、延長したりするなどの成果が出ており、九州地方知事会や経済団体による協議会が2015年度に発足する見通しとなるなど全国的に大きな注目を浴びています。このセンターの福岡、北九州両オフィスに続く拠点として2015年度から飯

塚市と久留米市にそれぞれオフィスが配置されることになりました。スタッフ常駐オフィスの開設により、月曜から金曜まで毎日、身近な場所で高齢者の方の相談が受けられるなど、これまでの出張相談に比べ嘉飯地区の皆さんの利便性が飛躍的に向上することになります。(補正予算額 8,648万6,000円)

この他、飯塚市には

①若者しごとサポートセンター事業と30代チャレンジ応援センター事業共通のオフィスとして
「若者しごとサポートセンター筑豊ブランチ」

あいタウン2F市民交流プラザ内
利用時間10:00～18:00(毎週 水・日休み)
TEL. 0948-23-1143

②若者サポートステーション事業(人付き合いが苦手とか自立等を支援)のオフィスとして

「筑豊若者サポートステーション」

あいタウン3F
相談日時 月～土曜日 10:00～17:00
TEL. 0948-26-6711(事前予約制・相談無料)

③子育て女性就職支援センター事業のオフィスとして
「筑豊労働者支援事務所」

飯塚総合庁舎別館 2F
相談日時 月～金曜日(土・日・祭休み)9:00～17:00
TEL. 0948-22-1681

が設置されています。

福岡県70歳現役応援センター「筑豊オフィス」の開設

1. 人員体制

専門相談員1名に加え、求人開拓、企業等とのマッチングを行うコーディネーター1名の2名体制

2. 主な活動内容

- (1)個別相談 (2)再就職等のあっせん
- (3)求人企業の開拓 (4)各種セミナーの開催

3. 開所時間及び時期

祭日を除く月曜日から金曜日の9:30～18:00
開所時期は7月頃の見込み

4. 開設場所

飯塚市と協議の上、今後決定

※70歳現役応援センターの実績

| | 累計 |
|-------------|---------|
| 相談件数(延べ) | 26,134件 |
| 登録者数 | 5,178人 |
| 決定者数 | 1,891人 |
| 就職 | 1,829人 |
| NPO・ボランティア等 | 62人 |

(センター開所後2年9ヶ月間 H27.1月末現在)

地域商品券 250億円分発行に助成

今回の補正予算では商店街をはじめ地域経済の活性化を図るため、プレミアム付き地域商品券の発行助成費約15億5,200万円が計上されました。これは市町村と連係して、商工会議所・商工会や商店街が行う地域商品券の発行を支援するものです。例えば、1万円で1万1,000円から1万2,000円の商品券を購入して特定の市内、町内、商店街で買い物ができる割り増しの一部に相当する額や事務費等を県や自治体が負担します。地域商品券は昨年4月の消費税増税を控え、県は2013年度の補正予算で約6億8,400万円を計上し、昨年4月から今年1月までに県内の129団体が約121億円分を発行し個人消費の下支えに貢献しました。今回は、前年度に比較して約2.2倍の助成費となり、県内で総額約250億円分の地域商品券の発行を見込んでいます。商工会等に問合せのうえ、ぜひ御利用下さい。

嘉穂総合高校→桂川町役場 県道新設 平成27年度は用地買収へ

今回の暫定予算では合算計上そのため具体的な金額は示されていませんが、県立嘉穂総合高校から桂川町役場までの県道新設工事は、平成27年度に関係方面との調整が整い次第、用地買収が進められる予定となっています。

PHOTO
吉村敏男
GRAFFITI



△ パンコク都のブッサディー・ターム副知事と(1月26日来訪)

○ 議会と執行部は県政運営の両輪、小川知事とガッチャリ握手

タイ王国工業
省のラモ
ード・ウイッ
タヤースク副
大臣と(1月
13日来訪)



平成27年福岡
県警察年頭視
閲にて(1月7日)

